

主な出来事

【内政】

- 15日他、ザンベジヤ州において乗り合いバス襲撃事件が発生。
- 19日、ドゥラカマ党首、レナモ側合同委員会代表団を指名。
- 23日他、ソファアラ州国道1号線において襲撃事件が発生。
- 23日、著名政治学者に対する襲撃事件発生。
- 25日、政府・レナモ合同委員会第1回会合が開催。

【外交】

- 3～7日、ソウザ・ポルトガル大統領の来訪。
- 8～10日、シコティ・アンゴラ外相の来訪。
- 16～21日、ニュシ大統領の訪中。
- 24日、マシャーヴァ・フレリモ幹事長による北朝鮮訪問。
- 23～25日、カーマ・ボツワナ大統領の来訪。

【経済】

- 4日、モザンビーク政府が財政緊縮策を発表。
- 9日、米大は他のドナー国と歩調を併せ対モザンビークの援助見直しを発表。
- 18日、「モ」は中国と5つの合意文書に署名。
- 23日、MAMは第1回目の債務返済を不履行。
- 23日及び27日、格付各社は「モ」を相次いで格下げし、デフォルトの可能性を示唆。

【内政】

政府・レナモ間対立

当国中部における民間人を含む襲撃

・15日、ザンベジヤ州において、レナモによる乗り合いバス (Nagi Investimentos 社保有) への襲撃2件が発生した。1件は午前8時頃 (於: モクバ近郊) に発生、5人組の1団により銃撃を受け、フィリピン人女性1人死亡、4～5人が負傷した。2件目は午後6時半頃 (於: ケリマネ近郊) に発生、何者かの襲撃を受け、数人が負傷した。

・23日、ソファアラ州の国道1号線において、レナモ武装兵による2件の襲撃事件が発生。1件目の襲撃は、午前7時半頃、ソファアラ州内ムシュンゲ・サヴェ間の国道1号線で発生し、6人が負傷、2件目は、午前10時半頃 (注: 午後3時との報道もあり)、ナマパーザ・カイア間の国道1号線で発生、1人が死亡、2人が負傷した。ソファアラ州警察によると、これらの襲撃は国防軍により護衛されていた車列に対して行われた。第2の襲撃では、Nagi Investment 及び Etrago 社バスの他、乗用車1台と軍用車1台が銃撃を受けた。当国中部における襲撃は増加しており、警察によると、過去10日以内に計7人が死亡している (24

日付各紙報道)。

当国中部における複数の死体遺棄事案

・4月29日、国内外複数のメディアで取り上げられた、ソファアラ州ゴロンゴザ郡及びマニカ州マコッサ郡の州境における複数の死体遺棄の真相を明らかにすべく、当地記者が調査団を派遣。両州境の国道1号線付近で10人以上の複数の死体が遺棄されていた(報道記事により、11~15人等、数の差異有り)。一方、州政府関係者及び警察は、一貫して事実を否定し続けた。5日、国家人権委員会は、ゴロンゴザ地域で農民が死体を発見したという事実は否定し難いと深刻な懸念を表明すると共に、完全な調査を政府に要請した。また、国連人権高等弁務事務所ジュネーブ本部は、複数死体遺棄についての報道後、既にモザンビーク政府に対し事実関係照会中の模様(5日付オパイス紙他)。

・24日、国会の憲法・人権・合法性委員会は死体遺棄事案の調査を行うことを発表した。25日、同委員会は現場検証を行った犯罪捜査局、司法・憲法・宗教省、内務省等からの事情聴取を開始。マクアクア委員長は、人権侵害や死体遺棄の真偽に関し、出来る限り多くの情報を収集することが今般調査の目的であると述べた。調査団一行は23日にソファアラ州に移動、その後マニカ州に移動し、現場における調査を実施中(25日付ノティシアス紙)。

政府・レナモ間対話に向けた動き

合同委員会の設置の要請

・17日、ニュシ大統領は、ドウラカマ・レナモ党首に対して、両者の対話再開に向けた準備を目的とする合同委員会を設置すべく、同大統領が既に指名した3名のカウンターパートとなる代表団の指名を要請した。レナモ本部に届けられた書簡によると、合同委員会は、最高レベルの対話における協議事項を準備する使命を担い、協議プロセス、条件等を調整する由。

合同委員会のレナモ側代表団の発表

・19日、ドウラカマ党首は、ニュシ大統領との会談準備を目的としてレナモ側の代表団を決定した。同代表団は、ジョゼ・マンテイガス氏、エドゥアルド・ナンブレッテ氏、アンドレ・マギビレ氏の3名(いずれも同党国会議員)。同3名は、政府側の代表者であるジャシント・ヴェローゾ元治安大臣、ベンヴィンダ・レヴィ前司法大臣、アルヴェス・ムトゥケ大統領府職員の3名と、今後のハイレベルによる協議事項を決定していくと共に、対話のためのプロセスやTOR等の各種調整を行う。ジョゼ・マンテイガス氏は法学部卒、1994年に入党した国会議員であり、国会常設委員会メンバー。エドゥアルド・ナンブレッテ氏は国会議員であると同時に学者であり、過去の政府・レナモ間対話プロセスに関

与。アンドレ・マギビレ氏は控え目な人物であるが、ドウラカマ党首の信頼が厚く、過去の大統領選での責任者。

合同委員会第1回会合の開催

・25日午前、国家防衛安全保障評議会の本部で政府・レナモ合同委員会の第1回会合が開催された。政府側はヴェローゾ元治安相他2名全員、レナモ側は、マプトに不在であったナンブレッテ議員を除く2名が参加した。会議終了後、ヴェローゾ元治安相（政府側代表）は、「会談は和やかな雰囲気で行われ、委員会が正常に機能する必要な条件が創られた。本日の会合は単なる準備的会議であり、2回目会合以降、具体的な内容につき話し合う予定であるが、平和と国民和解に向けての大統領とレナモ党首との会談が近く行われることを期待する」と述べた。マンティガス議員（レナモ側代表）は、「本日の会合は、政府・レナモ双方のリーダーによる会合のための議題や条件等の設定に向けた今後の作業方法検討に有益であった」と述べた。

合同委員会第2回会合の開催

・30日、政府、レナモ双方6名のメンバー全員が出席の上、本件第2回会合が3時間に亘り非公開で開催された。会談後、合同委員会報道官であるレナモ代表団のマンティガス議員は「本日の会合は、和やかな雰囲気の中、自由な意見交換を行い、大変前向きなものであった。我々のレベルにおいては双方の指導部に提出する議題案につき合意することが出来た。指導部の了承を得た後、最終的な提案がなされよう。その他、一般的な討議方法も合意した。6月1日に開催される次回会合において、（大統領、党首）会談の実施に向けた具体的な条件を示すことが出来よう」と述べた。今次会場は、初会合が行われた国家防衛安全保障評議会から国会（常任委員会室）に移された。これは、レナモがより中立的な場所として国会での開催を求め、政府側もこれに応じたものである。同対応は、平和と安定という国家の大きな問題は国会の場で議論されるべきとする社会各界の声を踏まえた、関係者の前向きな姿勢の表れかも知れない。

治安情勢（誘拐・襲撃）

著名政治学者の襲撃

・23日午前9時頃、マプト市近郊マラクエーネ地区で、政治学者のジョゼ・ジャイメ・マクアーネ氏が何者かに誘拐された後、銃撃され負傷した。銃弾4発を足に受け、内1発は大腿骨に埋まっているが、一命を取り留め、マプト市内の私立総合病院で入院中。同氏はエドゥアルド・モンドラーネ大学で教鞭をとり、メディアで政治評論家としても活躍中で、STVが毎週放送する討論番組「Pontos da Vista」にレギュラー出演していた。同番組は政府の政策や言動に客観的かつ鋭い意見を交わすことで知られており、事件前の放送で同氏は「政府が裁判所の判事を罷免しないことは、政府が組織犯罪に関与している

ことを示す」等の発言を行っていた（24日付オパイス紙）。

・26日、国際NGO「インターナショナル・トランスペアレンシー(TI)」及びその当国支部である公共清廉センター(CIP)は、マクアーネ氏襲撃に対する真剣な捜査を要求した。TIの発表では、「マクアーネ氏は、現及び前モザンビーク政権内の汚職に対して強い姿勢をとってきた著名な活動家の一人。同氏の誘拐と襲撃は、最近の政府による汚職スキャンダルを質し、その調査を求める全ての者に対する警告とみなされる。マクアーネ氏は英雄であり、同氏のような権力に対して真実を語る勇気のある人々は何処であれ保護されねばならない」と記されている。これに対し、警察及び検察庁は本件襲撃の調査を約束しているが、モンテイロ内務相は、本件を含め最近の死亡事件が政府の責任でないことを正当化すべく、「国家の本件襲撃への関与は問題外である。国家は市民を守るためにあり、市民の命を脅かすことはない。我々は違法な銃器が出回っていることを承知している。非常に懸念される状況であり、違法な武器をなくすため社会の協力が必要」と述べた。

ガバナス

国家解放闘争退役軍人協会 (ACLLN)

・6～7日、当地で国家解放闘争退役軍人協会 (ACLLN)（注：フレリモを母体とする退役軍人の団体。会長はニュシ大統領）の第4回通常会合が開催された。同会合では、今年承認された活動や予算計画の進捗が確認された模様。同閉会式において、ニュシ大統領 (ACCLN 会長) は、民間人や軍人を攻撃するレナモ武装兵の行動を直ちに停止させるため努力していく旨、ACCLNのメンバーには、国の収入や生産性の向上に向け、持続的に運営可能な国内産業の向上のための活動を始めるよう要請すると述べた。なお式典において、国家主権を守り、国の秩序、公共の安全や安寧を維持すべく、常に国民を迅速かつ勇敢に国民を守ってきた国防軍と、国のため、フレリモのため、国益のために、常に謙虚に取り組んでいるニュシ大統領に対して敬意が払われた（9日付ノティシマス紙）。

・12日、ファウステイーノ国家解放退役軍人協会 (ACLLN) 書記長は、「モザンビーク人は、国の外からであろうが内からであろうが、イラク、ウクライナ、エジプトあるいはリビアで起こった「アラブの春」のような国家の体制変更を強いる如何なる運動にも与しないであろう」と述べ、公的債務を理由に一般財政支援を停止した国際ドナー諸国を非難した。同書記長は、「世界に債務を負わない国があるのか。欧州、米州、アジアの各国も債務があるにも拘わらず、何故アフリカがそのために脅迫されねばならないのか。」とも述べた。更に、同書記長は、「国際パートナー諸国は、レナモによる攻撃には沈黙を決め込んでおり、彼らの戦略は、選挙で合法的に成立した政府の体制変更を強いることである」と指摘しつつ、退役軍人に対し、平和と発展という真の目標を見失わないように求めると共に、レナモのドウラカマ党首に対しても武装解除とニュシ大統領との対話再開を呼びかけた（13日

付ノティシヤス紙)。

大統領による地方公式訪問

ニアッサ州

・ 9～10日、ニュシ大統領はニアッサ州を公式訪問。ナマシュルア行政管理・公共機能相，モンテイロ内務相，ドゥンドゥーロ文化観光相，ングンガ教育人間開発副相，サイデ保健副相等が同行。ニアッサ州政府，郡政府，地区政府関係者他，大勢の地域住民と面会し，地域住民から，保健や教育等の社会サービスの改善等の要請が挙げられた。トウモロコシ，キャッサバ，豆類，綿花，タバコ等の生産が盛んなメタリカ地区訪問の際には，大統領は，農業生産向上が国家経済状況の改善の一助となると述べ，地域住民を激励した。また同地区の住民からは，ナカラ鉄道を経由して農産物を港まで運ぶべく，クアンバ～メタリカ（約 75km）のアスファルト舗装の新規要請が挙げられたが，大統領は現在クアンバ～リシंगा間のアスファルト舗装を準備中であり，優先順位を付けて実施していくので，辛抱強く待つよう訴えた。

カーボ・デルガード州

・ 12～14日，ニュシ大統領はカーボ・デルガード州を公式訪問。12日，大統領はバラマ地区を訪問し，アंकアベのグラファイト掘削案件，シペンベ灌漑案件，モンテプエス～ルアセ間道路改修案件に関し，現在関係する契約業者等による提案書を評価し，調整中である旨説明した。13日，大統領は，同州シウレ地区ウレ・ビリビザ村とナムノ地区ナモジェリア村を結ぶルリオ川に係る橋の竣工式を執り行った。同案件建設は2009年に最初の要請があり，2014年11月から工事が開始された。同橋は地域のアクセス改善のみならず，綿花，メイズ，豆類，キャッサバ，ゴマ等の農産物の流通促進にも寄与する。

テテ州

・ 25～28日，ニュシ大統領はテテ州を公式訪問。25日，大統領は，テテ国際空港から数分の距離にある新ホテルの竣工式を執り行い，ホテルや観光は人々の団結を強固にし，それには開発，平和，治安の確保がベースとなる旨述べた。26日，マララ地区及びマゴエ地区にあるインド資本鉱山会社 Jindal 社を訪問。27日，大統領はズンボ地区を訪問し，ズンボ村病院に対する救急車の供与式を執り行った。また地域住民から挙げられたザンビアの国境にも繋がるテテ市～ズンボ地区間の520kmの道路改善事業の要請に対し，大統領は，ロブマ～マプトまで全区間を舗装するというスローガンの下，政府は鋭意資金繰りを行っている旨説明。さらに大統領は魚市場を視察，地域の漁民組合員から，魚市場，ワールドチェーン，運送トラック等の供与などの要請が寄せられた。

【外交】

要人往来

ニュシ大統領の訪中

・ 16～21日、ニュシ大統領は習近平国家主席の招待により、国賓として中国を訪問。両国民及び両国政府間の既存の友好、協力及び連帯関係の強化と深化の一環として行われ、イザウラ大統領夫人、バロイ外務協力相、トネラ商工相、ボネテ公共事業・住宅・水資源相、ドゥンドーロ文化・観光相、メッケ農業・食糧安全保障副大臣、ルーカス経済・財務副大臣、連邦議会議員、大統領府及び他の国家機関関係者が同行した。

・ 主な滞在日程は以下の通り。

17日：南京市軍事アカデミー訪問、江蘇省・モザンビークビジネスフォーラム参加他

18日：北京に移動。国家主席、全国人民代表大会議長、首相との会談、各種合意文書の署名立ち会い他

19日：在留「モ」人と面会、中国・「モ」ビジネスフォーラム参加他

20日：山東省済南市に移動。職業訓練学校視察他

21日：山東 Hi-Speed Group 本社訪問、近代農業試験場及び農業加工工場訪問他

・ 北京で発出されたモザンビーク・中国共同声明によると、両者は「グローバル戦略協力パートナーシップ」を締結した。同パートナーシップでは、互恵的な二国間協力計画や政策の調整に向け両者が前進し、両国の生産力を高めるべく、工業リンケージ及び工業協力を促進する旨謳われている。なお、本件パートナーシップにより、中国企業や金融機関は、鉄道、道路、空港、発電所等のモザンビークの建設・インフラ案件に積極的に参画できるようになり、官民パートナーシップ（PPP）や建設・移転・運営（BOT）アレンジメントを結ぶべく、最優先事項として取り組む意向を示している。同パートナーシップ骨子は以下の通り。

（1）モザンビークの工業化及び近代化を加速すべく、特に、エネルギー、鉱物資源、工業生産分野における互恵的協力を拡大する。

（2）双方の金融機関の現地支店を開設し、双方の通貨による決済が可能とすることで、金融面での協力を強化する。これにより、モザンビークは中国から製品を輸入する際、為替の変動に影響されることなく、メティカル通貨で支払えるようになる。

（3）モザンビーク製品を中国に輸出する際、免税とする。

（4）モザンビークの農業の近代化に資すべく、農業における投資協力を促進する。特に、穀物、商品作物、家畜の農業生産性向上、及び農産物の備蓄や加工における農業生産力の向上に対する支援を行う。

（5）国防軍、警察、諜報機関及び入国管理といった治安関係及び防衛安全保障関係機関の間の交流を一層強化する。防衛協力とは、安定した保障措置能力、情報シェア、幹部育成及び軍事技術の分野を含む。

（6）アフリカの平和安全保障関連事項についての意思疎通を強化し、協力して国境を超

えたあらゆる形態の犯罪に対処してゆく。

(7) モザンビークは「一つの中国」政策への関与を再確認し、台湾によるいかなる独立に向けた試みにも反対し、兩岸の平和的な関係発展に向けた中国政府の全ての努力を支持する。

(8) モザンビークは、中国といくつかの近隣国（ベトナム、マレーシア、フィリピンを含む）との南シナ海における紛争に関し、友好的な対話と交渉を通じ、各二国間合意と地域のコンセンサスに沿って、直接関係する諸国とこれら紛争の解決に向け中国が行う試みを支持する。

(9) 中国は、モザンビーク政府による自らの安全保障と安定を保障するための努力及び外部からの干渉を排除する闘いを断固として支持する。

フレリ党モ幹事長の北朝鮮訪問

・ 24日、マシャールヴァ・フレリモ党幹事長及び同党代表団は北朝鮮を訪問し、北朝鮮労働党国際関係部副代表で政策委員会幹部の Ri Su Yong 氏と会談を行った。同会談には Pak Kun Gwang 労働党国際関係部次長及び他の党中央委員会メンバーも同席した。同会談において、双方の出席者は互いの党の活動、二国間関係の発展や相互の関心事項につき意見交換を行った。マシャールヴァ幹事長は、ニュシ大統領の代理として、第7回党大会で金正恩委員長が党代表に再選されたことに祝辞を述べ、フレリモが労働党との友好協力関係をハイレベルで発展させたい意向を強調した。同24日、労働党中央委員会はフレリモ代表団に対し歓迎レセプションを開催した。Ri Su Yong 氏は、社会主義国としての国家の建設及び統一に向けた労働党及び北朝鮮人民による努力に対し、フレリモが全面的支援と激励を与えてくれることに感謝し、労働党がフレリモとの伝統的友好協力関係を着実に促進すべく、積極的な努力を行う旨述べた（27日付 Club of Mozambique）。

ソウザ・ポルトガル大統領の来訪

・ 3～7日、ソウザ・ポルトガル大統領はモザンビークを公式訪問した。随行は外務副大臣、防衛省武官、大統領補佐官、警護官等27名のみ。目的は、両国の経済活動や教育・文化を中心とする開発協力の促進、更に、両首脳間で、両国、特にモザンビーク（「モ」）の政治及び経済状況の改善に向け、幅広く意見交換すること。

・ 主な滞在日程は以下の通り。

3日：金属機械職業訓練センター訪問、葡企業 Promovalor 社及び MotaEngil 社による総合商業施設建設現場訪問、水産博物館訪問。

4日：ニュシ大統領との首脳会談及び二国間全体会合、英雄広場における献花、「モ」及び葡企業家との昼食会（両国経済界功労者3名の表彰）、マプト郊外ボアネ地区の葡ジュース製造工場「Sumol/Compal」訪問、大統領主催晩餐会。

5日：マカモ国会議長との会談、野党レナモ代表及びMDM代表との意見交換、葡人学

校（優等学生の表彰）及び当地「赤い星」中学校訪問、「モ」有識者との昼食会葡文化センターの写真展視察、元葡国費留学生との懇談、「モ」文化人との夕食会（「モ」文化人5名の表彰）。

6日：マプト市歓迎式典、マプト中央市場訪問、政界や宗教界等との葡大使館主催昼食会、各党代表との個別会合、技術訓練学校視察、心臓病院視察、葡政府主催夕食会他。

・晩餐会のスピーチにおいて、ソウザ大統領は、「民主主義国家の名において、「モ」国内で生じている政治・軍事的対立における、暴力による手段を非難する。両者が自由に意見を戦わせることが重要。ニュシ大統領が問題に真摯に取組み、打開案をいち早く打ち出すべく努めていることを評価、葡としても永続的な平和に向けて、進行中の全てのイニシアティブを支援する用意がある」と述べた。

・ソウザ大統領は、4日のニュシ大統領との会談及び全体会合において、一般財政支援グループ（G14）が、一般財政支援の支出を一時停止した旨正式発表を行うと共に、これは、永続的な停止ではなく、状況が明確になるまでの一時停止である旨付言した。

シコティ・アンゴラ外務大臣の来訪

・8～10日、シコティ・アンゴラ外務大臣はバロイ外務協力大臣の招待により当国を訪問。今次来訪目的は、天然ガス、エネルギー、農業、観光、文化分野での二国間関係の強化、国際社会におけるSADC及びGPLP等を通じた友好協力関係の更なる促進。

・シコティ外相は、9日、ロザリーオ首相、10日、バロイ外務協力大臣他と各々会談し、モザンビーク政府とレナモ間の政治軍事的対立に関し、対話を実現するよう更に努めるべきであり、レナモが、専属チームを通じて協議するとニュシ大統領の提案に応えることを望むと述べた。シコティ外相はまた、モザンビークの政治軍事的対立はSADC諸国にとっても懸念の種であり、アンゴラは常に連帯意識を有し、支援する用意があると述べた。

・シコティ外相は、二国間経済関係において、ガス、エネルギー、農業、観光分野で大きな開発可能性があることから、今年2月に覚書が署名された一般旅券所持者の査証免除制度を活用しつつ、両国の企業家が更に頻繁に会合を持つべきと強調。

カーマ・ボツワナ大統領の来訪

・23～25日、カーマ・ボツワナ大統領（兼現SADC議長）は当国を訪問。同大統領には、モイトイ外務大臣、モラレ社会問題公共管理大臣の他、政府高官が同行した。ニュシ大統領と会談を行った後、モザンビーク・ボツワナ第4回二国間合同協力委員会を開催し、両首脳は、外交政策、防衛、安全保障、運輸、通信、コミュニケーション、経済、財政、鉱物資源、エネルギー、農業・食糧安全保障、公共政策及び機能、保健、教育、青少年、スポーツ等の個別事項、さらに世界的な経済財政危機、国際資源価格の低下、通貨下落、気候変動等に関し協議した。また、ボツワナ首都郊外における「サモラ・マシェル博

物館」建設に係る覚書及び地質鉱山分野に係る二国間協定文書が署名された。またカーマ大統領は、ボツワナ電力会社が電線ケーブルの輸入の検討を開始している「Midal Cables International」社（アルミニウム製電線ケーブル生産工場）を視察した。

【経済】

主要経済指標

各指標

- ・ 名目 GDP：159.4 億米ドル（2014 年世銀改）。
- ・ GDP（1 人あたり）：585.6 米ドル（2014 年世銀改）。
- ・ GDP 成長率：6.3%（2015 年，IMF 推定）。
- ・ 輸出（通関ベース）：39.16 億米ドル（2014 年中銀）。
主な輸出品は，アルミニウム，石炭，電力，天然ガス，たばこ，重砂，木材，砂糖。
- ・ 輸入（通関ベース）：79.51 億米ドル（2014 年中銀）。
主な輸入品は，機械類，ディーゼル，自動車。
- ・ インフレ率：11.25%（2015 年国家統計院）。

経済成長の鈍化

20日、モザンビーク国家統計院（INE）は、第1四半期GDP成長率が5.3%に鈍化したと発表した。世銀は2016年の成長率を5.8%、さらに2017年には7%まで回復すると予測している。

政府は2016年経済社会計画において成長率を当初7%としていたが、南部や中部での干魃や北部での洪水など様々な理由により6%に下方修正している。

INEによれば、最も成長率の高かったのは第2次産業で10%、右には建設業の11.4%や製造業の9.9%が含まれる。成長著しい仕出し業の8.7%を含む第3次産業は6.9%であった。他方、第1次産業は、鉱業が11%増であったにも関わらず全体で2.7%に留まっている。

対外債務問題関連（報道順）

経費の削減

・ 4日、マレイアーネ経済財務相は、今般の非開示債務問題を受けて、公務員の採用停止を中心とする緊縮策を発表した。同相が発表した一連の施策には、政府関係者の燃料代、出張経費等の削減や国家の機能に重要でない分野での経費削減も含まれる。政府は、今般の厳しい経済状況を反映して、社会や市場に対して「儉約」の姿勢を示したいとの思惑がある。

米国の支援見直し

・ 9日、当地米大は、今次債務問題を受けて、他のドナー諸国に歩調を合わせ、対モザンビーク援助を見直す旨、ポイント以下のプレスリリースを発出した。

(1) 米国は、モザンビークの開発支援パートナーであることを誇りとし、毎年「モ」国民に対して約4億ドル、1984年以来60億ドル以上の支援を行ってきた。米国の支援の大半は、HIV/AIDS、結核、マラリア等の保健分野を中心に、農業、教育、民主主義、ガバナンスに向けられてきた。最大の二国間ドナー、開発パートナー及び潜在的な投資国として、「モ」の財政的安定性は米国にとり重要である。

(2) 米国は、ProIndicus及びMAMIに対する数百万ドルに及ぶ政府保証債務に係る最近の「モ」政府の発表を懸念している。債務状況を明らかにするため政府高官がとった最初のステップを評価する。これらの姿勢は信頼回復のための重要な一歩である。しかしながら、今や政府は、これらの債務につき、それらがいかに使用されたか、及びそれら債務が「モ」経済に与える影響を如何に緩和するかの方策につき、須く透明性をもって国民に説明すべく迅速に行動せねばならない。

(3) 米国は他のドナー諸国と常に協議しており、一般財政支援を実施するG14による、一層の説明と責任が明らかとなるまでその支援を停止するとの決定を承知しており、これを追認（エンドース）する。

(4) 米国の支援は一般財政支援ではなく、個別の分野に焦点を当てたプロジェクト毎の支援であることを認識することが重要である。これら支援の大半は、「モ」国民に直接裨益するもので、米国はこれらの支援を削減することは望まない。しかしながら、現在の状況と支援の原資を負担する米国納税者に対する責任を踏まえ、特に中央政府に対するあらゆる支援を見直す。

(5) HIV/AIDS撲滅、教育の改善、持続的所得のための機会創設といった目的を達成するためには、透明性、責任感、財政的責任が必要であり、これらに関する回答を求める「モ」国民の懸念を共有する。

非開示債務問題を巡るG14の経済財務相宛書簡

・ 25日、G14議長のドゥアルテ葡大使発マレイアーネ経済財務相宛の書簡及びG14テクニカルグループ会合で配布された取るべき対応策のロードマップが紙面にリークされ、そのポイントが以下のとおり報じられた。

(1) 一般財政支援の停止を継続し、ガバナンスと透明性の欠如により「モ」政府への信頼は失われた。

(2) 調達資金の在処、銀行口座、創設された企業及びそれらの社主を調べるための司法監査を要求する。

(3) 政治的不寛容、マラウイ難民の実情及び人権侵害についての説明も求める。

(4) これらが全て満たされることが一般財政支援再開の条件。

MAMの返済不履行

23日、モザンビーク政府保証をつけたMAM (Mozambique Asset Management) は、第1回目の返済として178百万ドルの返済期限を迎えたが、返済することができなかった。政府は引き続き債権者である露VBT銀行と再交渉を行っている。

ラガルドIMF専務理事の発言

・25日、ラガルド専務理事は、BBC放送の「Woman's Hour」において、IMFとして、汚職、脱税及び資金洗浄という問題に如何に対応しているかとの質問に対して、「モ」の債務問題に言及し、「ある国に対して一つのプログラムを実施するに際しては、先ずは汚職の度合い、その策がどの程度汚職を改善出来るかを見なければならない。国際社会の資金に依るIMFのプログラム下にある国が、財政面での公表という約束を果たさず、明らかに汚職を隠している場合、我々はそのプログラムを停止する。つい最近、モザンビーク及びウクライナに対してかかる対応を行った。」と述べた。

通貨の下落

26日、中銀は週刊報告にて、5月前半の国内為替市場の全ての分野でドルに対する現地通貨メティカル下落が続いていると報告した。この2週間でメティカルは中央銀行と商業銀行間の外国為替取引では2.05%、商業銀行で1.91%、両替業者で2.27%下落した。同期間において、対ユーロは1.19%下落したが、対南ア・ランドは4.79%上昇した。

メティカル下落は一般消費財とサービス価格の上昇の1つの要因であり、脆弱な国内生産と輸入依存が高い状況の中、輸入価格が上昇しメティカルが益々必要となっている。メティカル急激な下落により、多くの企業は輸入財の高騰と収益の悪化に苦しんでいる。

過去数年間、メティカルは1ドルあたり30メティカルで取引されていたが、この5月までに外国為替取引で54.30メティカル、商業銀行間取引で55.00メティカル、両替業者で60.45メティカルに下落している。

信用格付

・2日、フィッチは、2015年末時点での公的債務は対GDP比83.3%であったが、2016年のメティカル安も考慮すると、今年是对GDP比100%を超え、過去15年間で最も高い数値になるに違いないと見解を発表し、「モ」の信用格付けを「B」から「CCC」に引き下げた。

・23日、格付会社フィッチは「モ」の信用格付けを「CCC」からデフォルトの可能性のある「CC」に格下げした。フィッチはこの隠し債務により、「モ」の公的債務返済額はGDPの約4.5%とこれまでの約2倍になると見込んでいる。また輸出の低迷により、

5月半ばにおける外貨準備高は17億5千万ドルに落ち込んだと指摘している。

・27日、スタンダード&プアーズは政府が保証した10億ドル以上の隠し債務を理由に「モ」の信用格付を短期的に「CCC」、長期的に「C」と引き下げた上、悲観的な要素により格付が見直しされる可能性がある旨報告した。

S&Pは報告書において、「『モ』の公的債務は財政赤字の悪化と通貨の下落が連動し、今や2016年のGDP比90%にもなると予想している。我々の見方では、2016年から2019年において、政府の利払い額は歳入額の当初予測の5%から7%に増加するであろう。隠し債務発覚により、『モ』は今後数ヶ月、海外からの公的支援を受けられなくなろう。既にIMFの286百万ドルのスタンバイ・クレジット・ファシリティ（SCF）は延期され、14のドナー国及び機関からの財政支援も中断している。3月に約18億ドルあった外貨準備高は、今後、さらに減少するであろう。『モ』はこれら債務によりデフォルトになるだろう。債務の負担は我々の予測より酷く、ドナーによる財政支援の中断は、『モ』の市場活動を停滞させるため、我々は悲観的な格付の見直しを行うだろう。」と指摘している。

中国との協力関係

中国による無償資金協力

・4日、中国は「モ」に対し、80台の公共バスの購入と200箇所の間戸建設のため、1,600万ドルの支援を行うことを表明した。なお、公共バスは中国資本のマシェジモーターズ社から購入予定である他、その予算の一部は「モ」・中文化センター建設にも使用される。

Jian・当地中国大使は「我々にとって、『モ』はとても魅力的な国であり、中国企業も注目している。『モ』経済が良くない状況にあるとは感じていない。中国は、今月中にも10件の土木工事を開始する予定であり、例えば、ナンブラ教員養成校、ベイラ中央病院小児科、メディア・芸術校、『モ』・中文化センター、マプト市内の『モ』人医師寮の着工が予定されている。さらに、マトラで建設中の自動車修理工場も近々完成予定である。」と述べた。さらに、中国政府は、南部・中部の干ばつを受け1万トンの米を支援する予定である。

ニュシ大統領の訪中にかかる当地中国大使の発言

・16日、Jian当地中国大使は中国新華社通信に対し、ニュシ大統領の訪中は数ヶ月前から計画されていたもので、主要議題は産業協力、特に天然ガスとその製品化になるだろうと述べた。同大使は「大統領の訪中は両国関係のマイルストーンであり、『モ』が自立し持続的発展していく上での鍵となろう」と述べた。

同大使は「モ」の右状況に触れることなく、ニュシ大統領の訪中により、今後中「モ」関係が深まると強調した。さらに同大使はニュシ大統領が中国との関係を優先す

ると「何度も」述べたことに触れ、中国も「モ」を世界的な産業協力の重要なパートナーであると位置づけている旨付言した。

中国の公式資料によれば、2015年末までの中国の対「モ」直接投資額は12億ドルにも上っている。中国投資の多くが、現在CRBC（China Road and Bridge Corporation）が建設中のアフリカで最長のマプトーカテンベ橋梁など、巨大インフラ・プロジェクトであり、他にもマプト環状道路、マプト国際空港、新大統領官邸、国際競技場、外務省庁舎などが建設されている。

今回の大統領訪「モ」には、商工大臣、公共事業大臣、経済財務副大臣の他、「モ」経済団体連合会（CTA）が募集した約60名のビジネス関係者が同行している。

経済分野の2カ国間合意

・18日、モザンビークと中国は、両国首脳立ち会いの下、双方担当大臣間で以下5本の合意文書を署名した。

- （1）「モ」の生産能力向上
- （2）経済特区設定
- （3）マプトにおける中国文化センター建設
- （4）炭化水素公社（ENH）と中国石油天然気集団（CNPC）間の炭化水素分野での生産能力向上協力
- （5）穀物の対「モ」無償供与

中国CNPCとENHの協力

・18日、イーリン（Yilin）中国石油天然気集団（CNPC）総裁とミタ炭化水素公社（ENH）総裁は、北京にて両国首脳立ち会いの下、石油及び天然ガスの探鉱、生産、天然ガスの液化、販売に関する協力合意に署名した。特にCNPCは「モ」の探鉱と生産（E&P）、ガス田開発、「モ」石油産業の技術向上と経営に関し積極的に参加する。

CNPCは2013年より「モ」の海域ガス田開発に参加しているが、第4鉱区（ロブマArea4）はCNPCにとって初めての深海ガス田開発かつ東アフリカで最初のLNGプロジェクトであり、また「モ」における中国私企業による最大の事業となる。またCNPCは地質構造解析やパイプライン敷設、請負工事、機材の供給といった油田開発とエンジニアリング事業に積極的である。

中国の南北高速道路建設への関心

・27日、ニュシ大統領訪中のフォローアップとして、「モ」公共事業省と山東省の作業グループは、会議終了日、「モ」のインフラ整備の向上、特に道路分野での協力に合意した。

ボネテ公共事業大臣は「山東省は非常に近代化された省であり、いくつかの山東省企業

はすでに『モ』で活動している。中国訪問団は我々との互恵的関係を再確認するために来訪した。我々との互恵的関係は、水供給や衛生、住宅建設だけで無く、道路や橋梁という分野にも向けられている。山東省企業は官民連携の形成に関心を示しており、『モ』から内陸国への回廊交通だけでなく、マプトから北部カーボ・デルガード州を結ぶ新しい南北高速道路の建設も含んでいる。」と述べた。

ウェイ山東省副知事は「山東省は道路建設に関しとても豊かな経験を有している。30年前、山東省内の主要都市間には近代的な道路はなかったが、今や省内は高速道路で結ばれている。道路建設協力は、中国と『モ』の経済的補完関係になり得るだろう」と述べた。

インフラ

ナカラ国際空港の民営化と債務の再編

・31日、「モ」政府は、ナカラ国際空港の運営に関し、「モ」空港公社（ADM）から民間企業へ委託する旨閣議決定した。民営化により効率的な空港運営と国際線の利用が期待される。サイデ保健副大臣兼内閣報道官は「民営化により、ナカラ空港は国内各空港への国際線ハブ空港となる。」と述べた。

ナカラ空港は、「モ」で最も近代的な空港で、ADMとパートナーを組んだ伯企業オデブレヒトによって建設され、2014年12月に開港した。3,100メートルの滑走路を有し、ボーイング747のような大型機も発着可能で、計画では年間50万人、5千トンの貨物が利用でき、ゲブーザ前大統領の肝いりで144百万ドルかけて建設された。しかし現在のところ、国際空港にも拘わらず「モ」国営航空（LAM）がマプト便に利用するのみで、16あるチェックインカウンターは利用されず、ナカラ乗り入れに関心のある海外航空会社もない。

サイデ報道官は「空港戦略は、既存の8つの国際空港の削減も含めたものである。旅行者向けチャーター機は、これまで通り全ての空港で受け入れる。」と述べた。

一方、政府が出資するADMは、米ドルに対する現地通貨安の影響で500百万ドルの債務再編を検討している。シャベスADM総裁は「昨年は利益を確保できたが、為替変動の影響により、赤字を抱えている。」と述べた。政府保証付きの同債務は、ペンバやテテなど4つの空港の建設や近代化のために使用された。ADMによれば、ADMはナカラ空港建設のため伯開発銀行から80百万ドル、また中国から130百万ドルを借りている。